

財 産 目 録

別紙4

社会福祉法人 明德福祉会
合計

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
【資産の部】						
流動資産						
現金預金						
現金	日向市東郷町山陰丙1447-1本部・施設		小口現金支払い用資金			99,425
宮崎銀行1	日向支店		施設運転資金用			8,227,055
宮崎銀行2	日向支店		本部運転資金用			5,114,731
宮崎太陽銀行	日向支店		施設運転資金用			285,200
ゆうちょ銀行	七三八		施設運転資金用			2,221,314
現金預金小計						15,947,725
事業未収金	施設		給付費差額・保護者保育料			511,980
未収金	施設		保護者諸費 2・3号預 1号預保育 副食費			331,911
未収補助金	施設		延長保育 一時預り保育 コロナ対策			1,471,600
立替金	施設		労働保険概算払い 繰越金			41,930
前払費用	施設		給食米 学童保険			45,200
流動資産合計						18,350,346
固定資産						
基本財産						
土地	日向市東郷町山陰丙1447番地1	1979/7/12	施設用地	14,594,000		14,594,000
建物	日向市東郷町山陰丙1447番地1	2011/2/1	園舎	125,431,475	60,884,610	64,546,865
基本財産合計						79,140,865
その他の固定資産						
建物	施設	2003/3/31	遊具倉庫	687,750	687,747	3
構築物	施設	2003/3/31	園舎構築物	17,603,499	6,727,375	10,876,124
車輛運搬具	施設	2019/7/26	園児送迎用バス	4,950,000	1,732,500	3,217,500
器具及び備品	施設	1988/8/9	保育用備品	37,091,614	27,103,557	9,988,057
退職給付引当資産	施設		県社会福祉協議会退職共済			4,371,465
人件費積立資産	施設		人件費積立			27,000,000
保育所施設・整備積立資産	施設		施設設備整備積立			65,000,000
その他の固定資産						
その他の固定資産合計						120,453,149
固定資産合計						199,594,014
資産合計						217,944,360
【負債の部】						
流動負債						
事業未払金	施設		3月期商店等未払			2,831,197
預り金	施設		スポーツ振興センター負担額			1,020
職員預り金						
職員預り金(社会保険)	施設		前年度2・3月職員負担分			907,631
職員預り金(退職共済)	宮崎県社会福祉協議会退共済		前年度2:3月職員掛金負担分			75,446
職員預り金小計						983,077
賞与引当金	施設職員賞与		6月賞与分			3,000,000
流動負債合計						6,815,294
固定負債						
退職給付引当金	施設 宮崎県社協退共済		職員退職金費用			4,371,465
固定負債合計						4,371,465
負債合計						11,186,759
差引純資産						206,757,601

法人単位貸借対照表

令和02年度

社会福祉法人 明德福祉会

合計

2021年3月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
【資産の部】			
流動資産	18,350,346	30,028,681	△11,678,335
固定資産	199,594,014	201,035,167	△1,441,153
基本財産	79,140,865	83,501,124	△4,360,259
その他の固定資産	120,453,149	117,534,043	2,919,106
資産の部合計	217,944,360	231,063,848	△13,119,488
【負債の部】			
流動負債	6,815,294	19,168,901	△12,353,607
固定負債	4,371,465	4,550,217	△178,752
負債の部合計	11,186,759	23,719,118	△12,532,359
【純資産の部】			
基本金	34,641,020	34,641,020	
国庫補助金等特別積立金	52,427,635	55,821,855	△3,394,220
その他の積立金	92,000,000	88,000,000	4,000,000
次期繰越活動増減差額	27,688,946	28,881,855	△1,192,909
(うち当期活動増減差額)	2,807,091	19,096,472	△16,289,381
純資産の部合計	206,757,601	207,344,730	△587,129
負債及び純資産の部合計	217,944,360	231,063,848	△13,119,488

法人単位事業活動計算書

令和02年度

社会福祉法人 明德福祉会
合計

(自)2020年 4月 1日 (至)2021年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
【サービス活動増減の部】			
収益			
保育事業収益	112,642,694	136,405,558	△23,762,864
その他の事業収益	5,795,644	5,056,778	738,866
経常経費寄附金収益	90,000	40,000	50,000
サービス活動収益計(1)	112,732,694	136,445,558	△23,712,864
費用			
人件費	86,367,597	89,821,491	△3,453,894
事業費	12,289,093	13,405,760	△1,116,667
事務費	6,503,205	8,814,402	△2,311,197
減価償却費	9,746,521	10,260,273	△513,752
国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,394,220	△4,366,274	972,054
サービス活動費用計(2)	111,512,196	117,935,652	△6,423,456
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,220,498	18,509,906	△17,289,408
【サービス活動外増減の部】			
収益			
受取利息配当金収益	10,314	20,146	△9,832
その他のサービス活動外収益	3,382,007	1,788,225	1,593,782
サービス活動外収益計(4)	3,392,321	1,808,371	1,583,950
費用			
その他のサービス活動外費用	1,288,348	1,221,804	66,544
サービス活動外費用計(5)	1,288,348	1,221,804	66,544
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,103,973	586,567	1,517,406
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,324,471	19,096,473	△15,772,002
【特別増減の部】			
収益			
拠点区分間繰入金収益	3,000,000	3,000,000	
特別収益計(8)	3,000,000	3,000,000	
費用			
固定資産売却損・処分損	517,380	1	517,379
拠点区分間繰入金費用	3,000,000	3,000,000	
特別費用計(9)	3,517,380	3,000,001	517,379
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△517,380	△1	△517,379
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,807,091	19,096,472	△16,289,381
【繰越活動増減差額の部】			
前期繰越活動増減差額(12)	28,881,855	20,785,383	8,096,472
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,688,946	39,881,855	△8,192,909
その他の積立金積立額(16)	4,000,000	11,000,000	△7,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=13+14+15-16	27,688,946	28,881,855	△1,192,909

法人単位資金収支計算書

令和02年度

社会福祉法人 明德福祉会

合計

(自)2020年 4月 1日 (至)2021年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
【事業活動による収支】				
収入				
保育事業収入	112,642,694	112,642,694		
その他の事業収入	5,795,644	5,795,644		
経常経費寄附金収入	90,000	90,000		
受取利息配当金収入	10,284	10,314	△30	
その他の収入	3,380,507	3,382,007	△1,500	
事業活動収入計(1)	116,123,485	116,125,015	△1,530	
支出				
人件費支出	86,372,821	86,366,686	6,135	
事業費支出	12,292,728	12,289,093	3,635	
事務費支出	6,690,122	6,503,205	186,917	
その他の支出	1,288,348	1,288,348		
事業活動支出計(2)	106,644,019	106,447,332	196,687	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,479,466	9,677,683	△198,217	
【施設整備等による収支】				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支出				
固定資産取得支出	5,001,500	5,001,500		
施設整備等支出計(5)	5,001,500	5,001,500		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,001,500	△5,001,500		
【その他の活動による収支】				
収入				
積立資産取崩収入	484,285	484,285		
拠点区分間繰入金収入	3,000,000	3,000,000		
その他の活動収入計(7)	3,484,285	3,484,285		
支出				
積立資産支出	4,485,196	4,485,196		
拠点区分間繰入金支出	3,000,000	3,000,000		
その他の活動支出計(8)	7,485,196	7,485,196		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,000,911	△4,000,911		
予備費支出(10)	33,986		33,986	
予備費支出	33,986		33,986	
当期資金収支差額合計(11)=3+6+9-10	443,069	675,272	△232,203	
前期末支払資金残高(12)	13,859,780	13,859,780		
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,302,849	14,535,052	△232,203	

法人単位事業活動計算書

令和02年度

社会福祉法人 明德福祉会
合計

(自)2020年 4月 1日 (至)2021年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
【サービス活動増減の部】			
収益			
保育事業収益	112,642,694	136,405,558	△23,762,864
その他の事業収益	5,795,644	5,056,778	738,866
経常経費寄附金収益	90,000	40,000	50,000
サービス活動収益計(1)	112,732,694	136,445,558	△23,712,864
費用			
人件費	86,367,597	89,821,491	△3,453,894
事業費	12,289,093	13,405,760	△1,116,667
事務費	6,503,205	8,814,402	△2,311,197
減価償却費	9,746,521	10,260,273	△513,752
国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,394,220	△4,366,274	972,054
サービス活動費用計(2)	111,512,196	117,935,652	△6,423,456
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,220,498	18,509,906	△17,289,408
【サービス活動外増減の部】			
収益			
受取利息配当金収益	10,314	20,146	△9,832
その他のサービス活動外収益	3,382,007	1,788,225	1,593,782
サービス活動外収益計(4)	3,392,321	1,808,371	1,583,950
費用			
その他のサービス活動外費用	1,288,348	1,221,804	66,544
サービス活動外費用計(5)	1,288,348	1,221,804	66,544
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,103,973	586,567	1,517,406
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,324,471	19,096,473	△15,772,002
【特別増減の部】			
収益			
拠点区分間繰入金収益	3,000,000	3,000,000	
特別収益計(8)	3,000,000	3,000,000	
費用			
固定資産売却損・処分損	517,380	1	517,379
拠点区分間繰入金費用	3,000,000	3,000,000	
特別費用計(9)	3,517,380	3,000,001	517,379
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△517,380	△1	△517,379
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,807,091	19,096,472	△16,289,381
【繰越活動増減差額の部】			
前期繰越活動増減差額(12)	28,881,855	20,785,383	8,096,472
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	31,688,946	39,881,855	△8,192,909
その他の積立金積立額(16)	4,000,000	11,000,000	△7,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=13+14+15-16	27,688,946	28,881,855	△1,192,909

注記

(1) 継続事業の前提に関する注記

該当する事項なし。

(2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

I－固定資産の減価償却の方法

①建物・・・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②器具及び備品・・・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

③器具及び備品・・・平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

II－引当金の計上基準

①退職給付引当金・・・宮崎県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額の内法人の負担額に相当する金額を計上している。

②賞与引当金・・・6月賞与支給予定額の凡そ半額に相当する額を当年度分として計上している。

(3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
該当なし

(4) 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

①社会福祉施設職員等他愛職手当共済制度・・・常勤職員について独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

②民間退職共済制度・・・常勤職員且つ3年以上継続して勤務する意思のある者について、宮崎県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

(5) 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人で作成する財務諸表は以下の通りとなっている。

①法人全体の財務諸表（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

②事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

③社会福祉事業の拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

④公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人においては、収益事業をしていない為作成しない。

⑤各拠点区分におけるサービス区分の内容

認定こども園やまげほいくえん拠点（社会福祉事業）

保育事業（サービス区分）

本部（サービス区分）

(6) 基本財産の増減の内容及び金額

建物：当期 減価償却費 4,360,259 円計上

(7) 第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額

当期：国庫補助金等の取り崩しの額 3,394,220 円計上

(8) 担保に供している資産

該当なし

(9) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

		取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	建物	687,750	687,747	3
	構築物	17,603,499	6,727,375	10,876,124
	車両運搬具	4,950,000	1,732,500	3,217,500
	器具及び備品	37,091,614	27,103,557	9,988,057

(10) 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

(11) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(12) 関連当事者との取引の内容

利益相反取引 送迎用駐車場の賃借契約 黒木三郎所有の土地・駐車場 年間使用料 868,000 円

(13) 重要な偶発債務

該当なし

(14) 重要な後発事象

該当なし

(15) その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

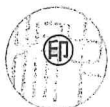
(R3/4/9 作成)

監査報告書

令和 3 年 4 月 20 日

社会福祉法人 明德福祉会
理事長 黒木 三郎 殿

監事 大野 靖文 

監事 中村 公彦 

私たち監事は、令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの令和 2 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。